

資料編

資料編目次

1 図表

- 図表 1 WWW サーバ数と情報量
- 図表 2 インターネットエクスチェンジ (JPIX) 最大最小流入トラフィック
- 図表 3 インターネットエクスチェンジ (JPIX) トータル流入トラフィック
- 図表 4 インターネットエクスチェンジ (NSPIX-2) ピークトラフィック
- 図表 5 発信別通話回数
- 図表 6 発信別通話時間
- 図表 7 PHS 契約件数の推移
- 図表 8 デジタル化の推移
- 図表 9 光化の進展イメージ
- 図表 10 東北地方の携帯・自動車電話契約件数
- 図表 11 東北地方の PHS 契約件数
- 図表 12 東北地方の多チャンネル型 CATV
- 図表 13 加入電話・ISDN 契約件数
- 図表 14 インターネット利用状況 (県民)
- 図表 15 インターネット利用状況 (企業)
- 図表 16 インターネットで取得したい情報の種類 (県民)
- 図表 17 インターネットで取得したい情報の種類 (県民) 地元・全国区分

2 資料出典及び URL

(1) 出典

本編

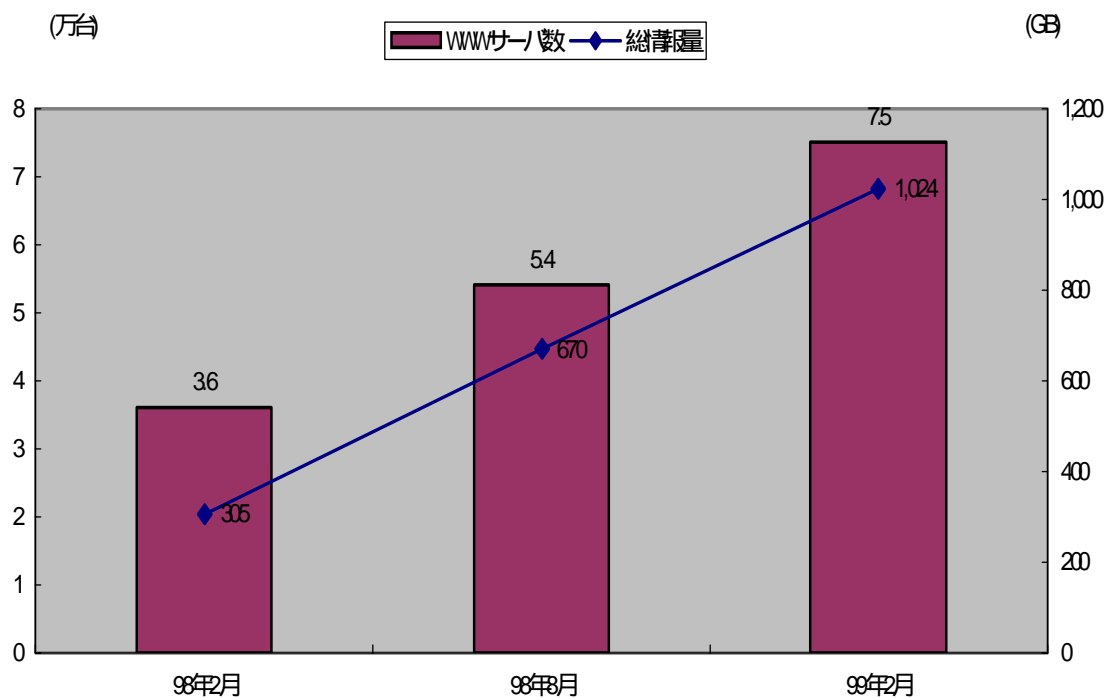
資料編

(2) 関連自治体 URL

3 用語解説集

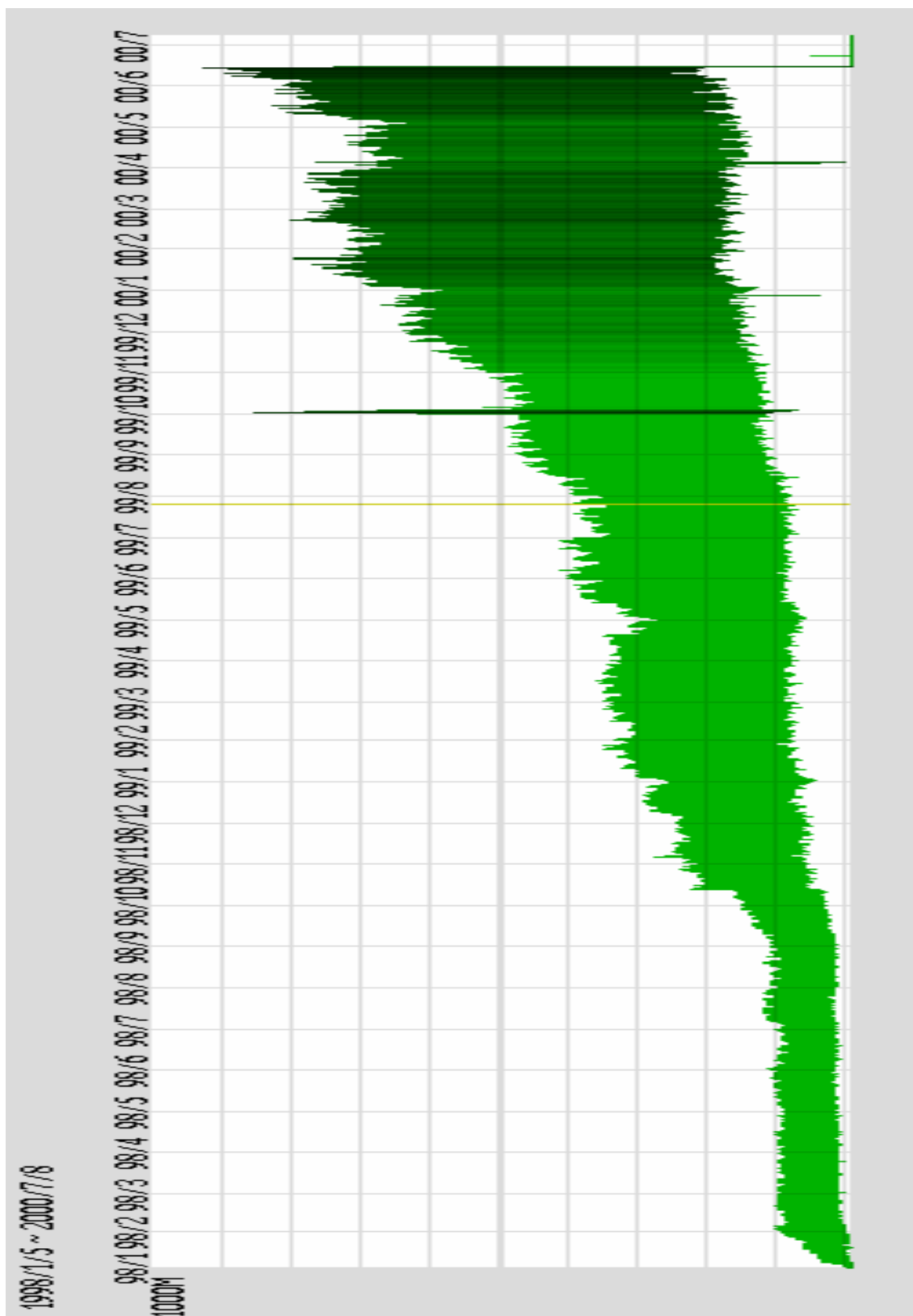
1 図表

図表1 WWWサーバ数と情報量



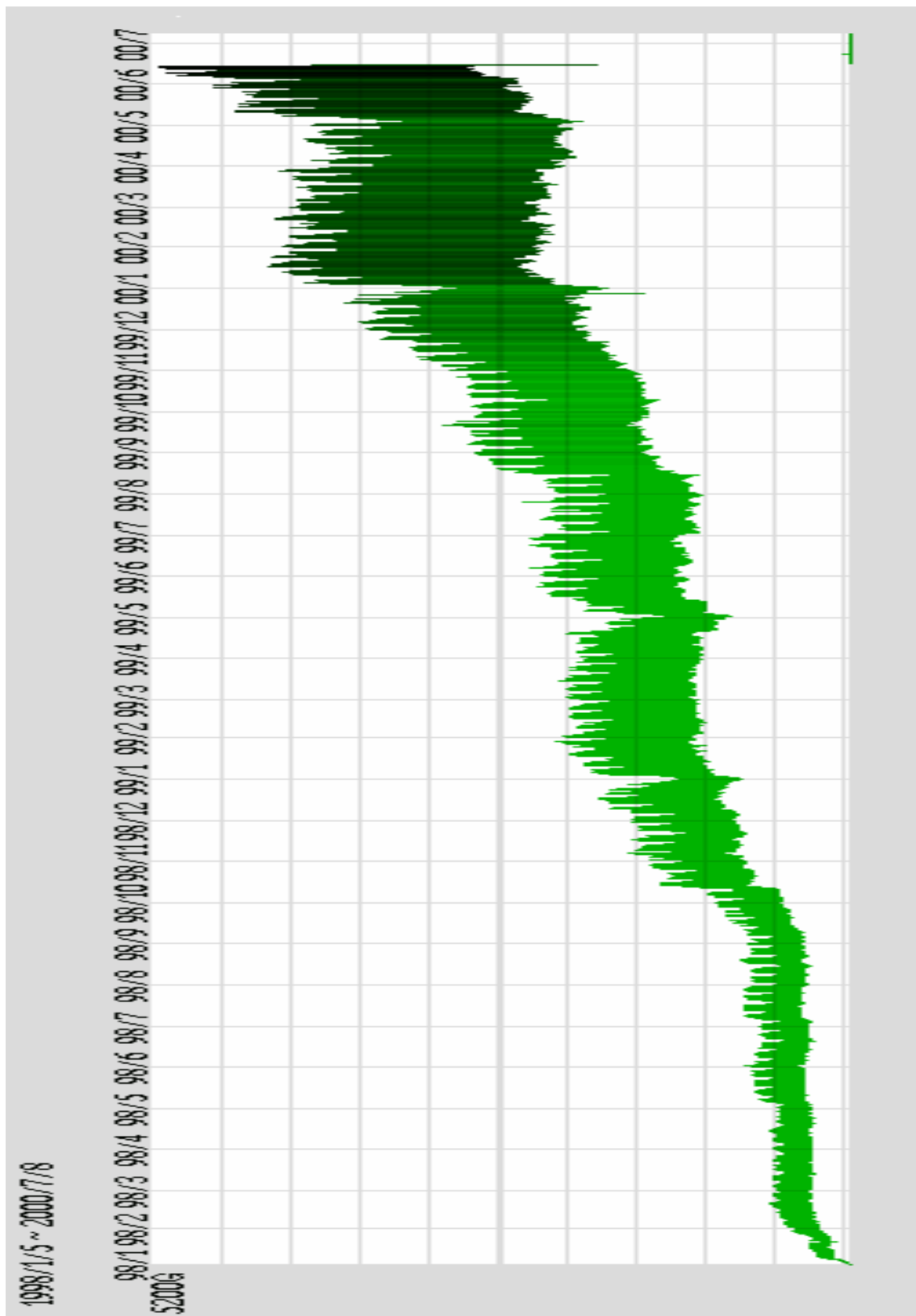
(出典：郵政省 通信白書)

図表2 インターネットエクスチェンジ (JPIX) 最大最小流入トラフィック



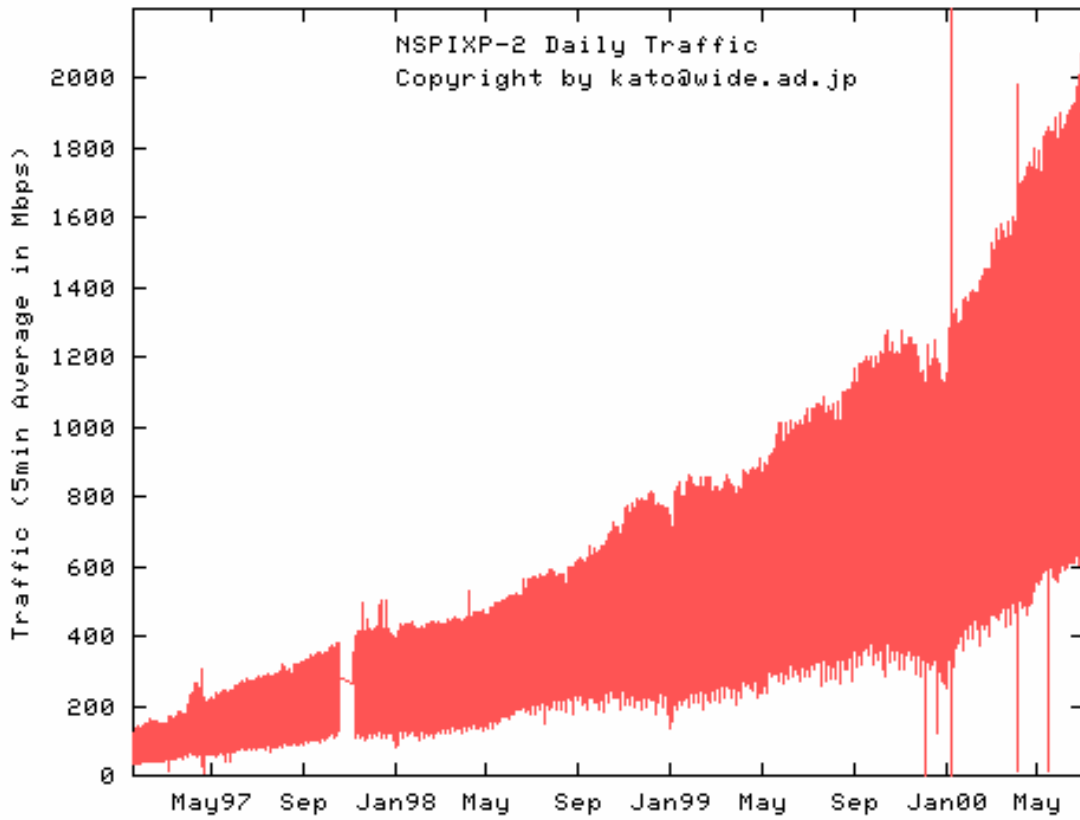
(出典：日本インターネットエクスチェンジ株式会社)

図表3 インターネットエクスチェンジ（JPIX）トータル流入トラフィック



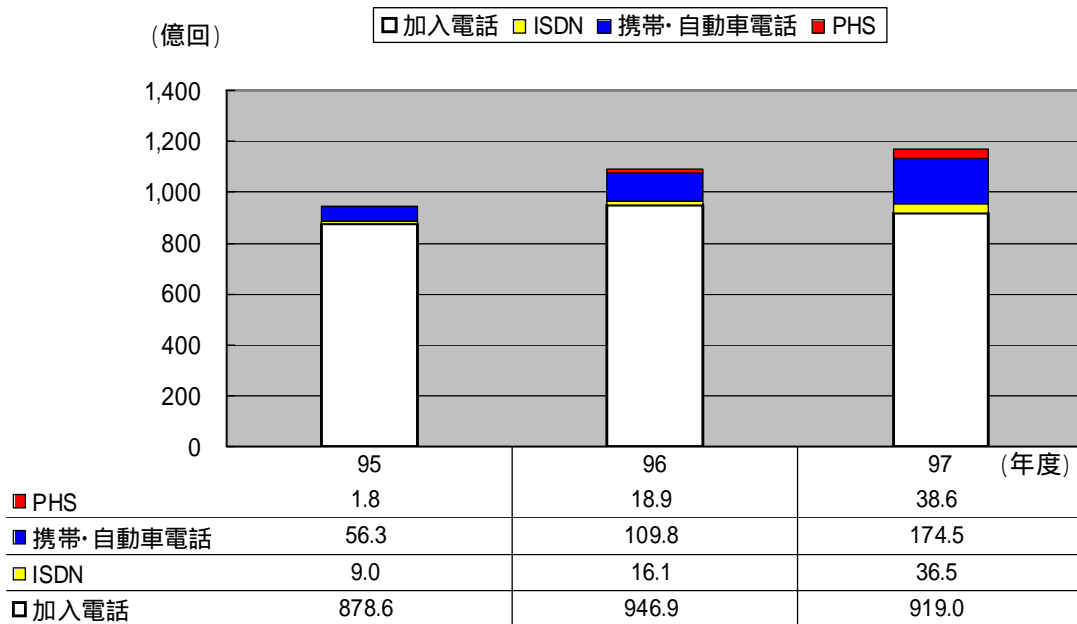
(出典：日本インターネットエクスチェンジ株式会社)

図表4 インターネットエクスチェンジ (NSPIXP-2) ピークトラフィック



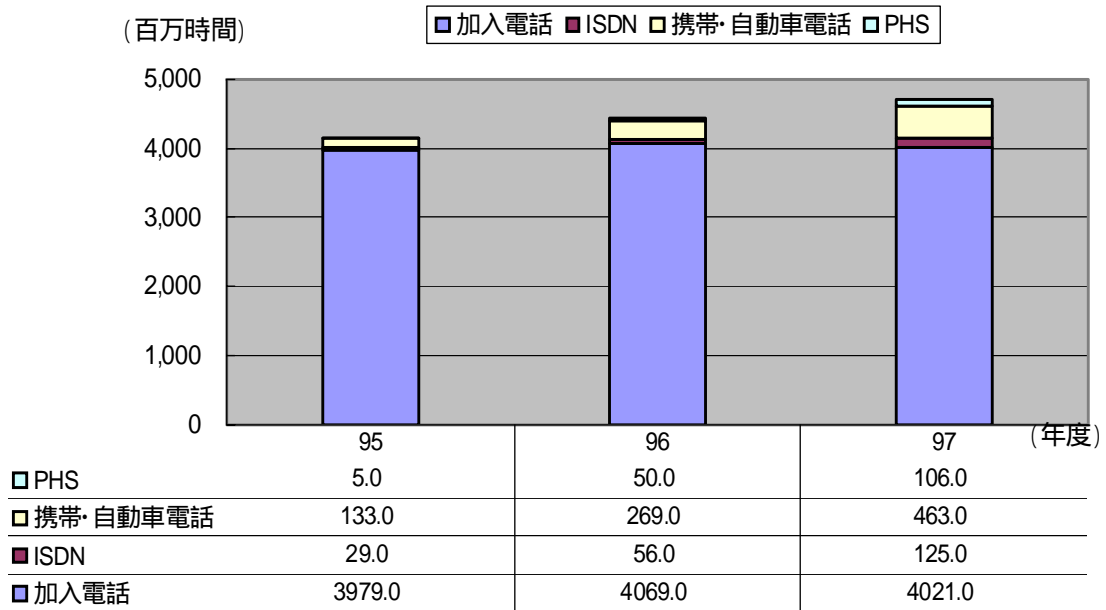
(出典：WIDEプロジェクト)

図表5 発信別通話回数



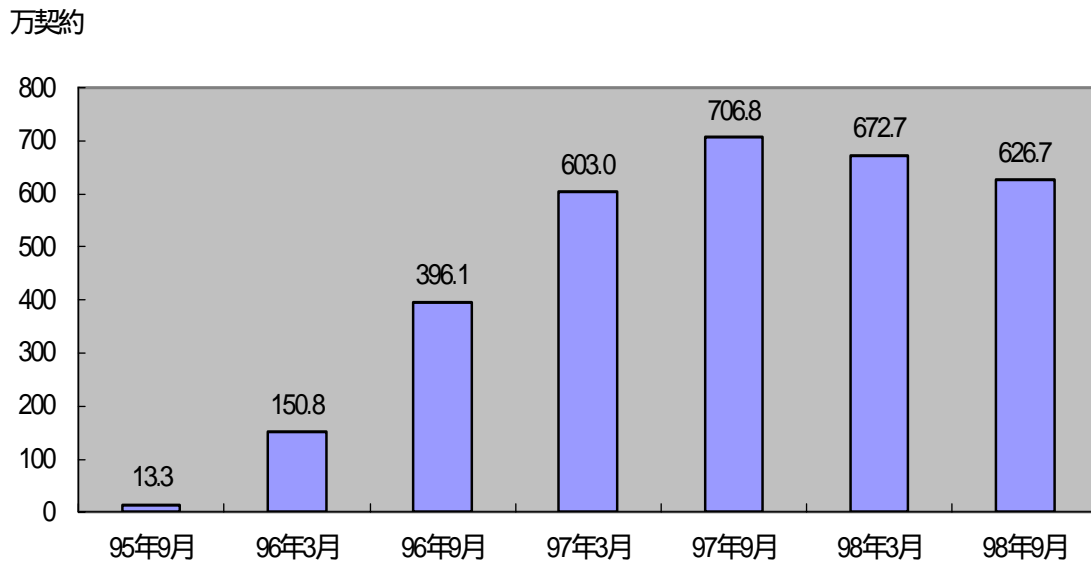
(出典：郵政省 通信白書)

図表 6 発信別通話時間



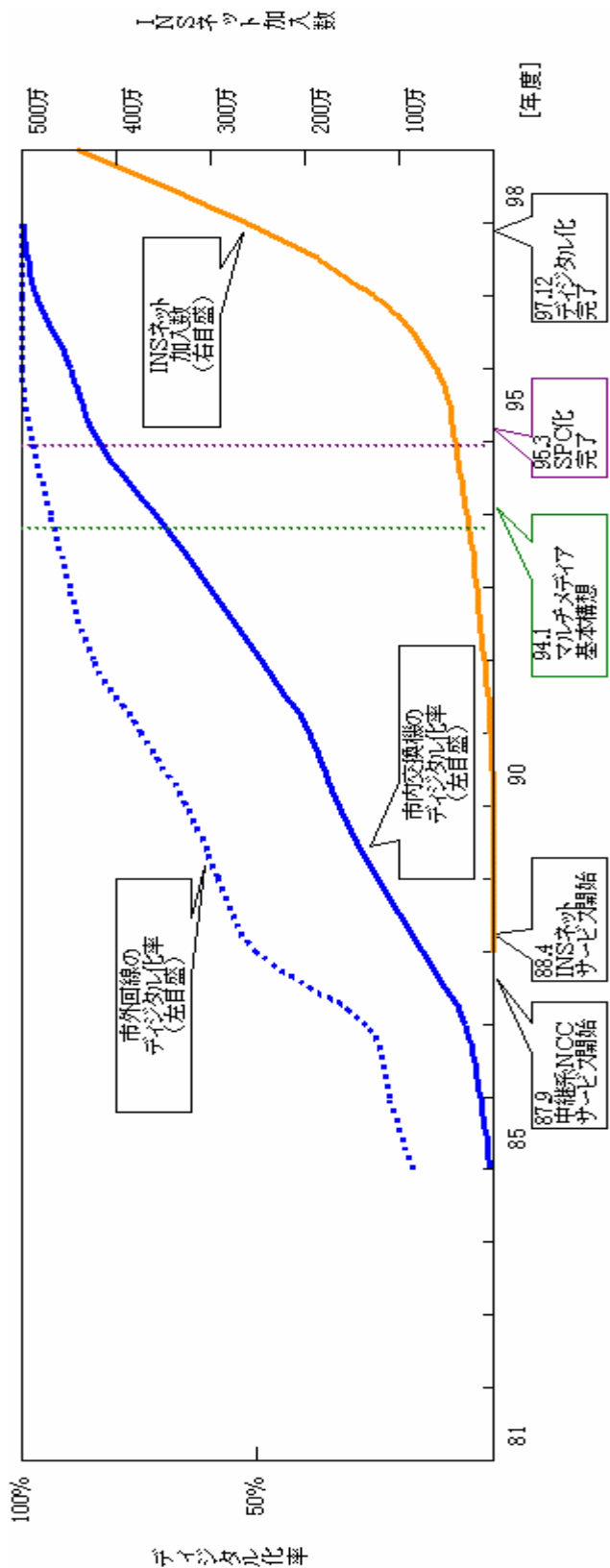
(出典：郵政省 通信白書)

図表 7 PHS 契約件数の推移



(出典：郵政省 通信白書)

図表 8 デジタル化の推移



(出典：日本電信電話株式会社)

図表 9 光化の進展イメージ

エリア別		カバー率			
		98年度末	99年度末推定		2010年目標
		全国	東日本	西日本	全国
政令指定都市及び 県庁所在地級都市	主要エリア (ビジネスエリア)	92%	95%～97%	90%～92%	概ね100%
	全エリア	44%	62%～64%	49%～51%	
人口10万以上の 都市等	主要エリア (ビジネスエリア)	69%	77%～79%	85%～87%	
	全エリア	22%	34%～36%	25%～27%	
その他		8%	12%～14%	9%～11%	
全体		27%	概ね41%	概ね29%	

(注) カバー率とは配線点まで光化されている場合を言う。

ビジネスエリアとは事務用加入の比率が50%以上のエリアをいう。

(出典：東日本電信電話株式会社)

図表 10 東北地方の携帯・自動車電話契約件数

	96年度	97年度	98年度	99年度	増加率(%)
青森県	128,466	240,765	338,124	427,073	332.44
岩手県	105,164	206,390	298,105	378,982	360.37
宮城県	275,220	527,357	666,388	799,616	290.54
秋田県	79,887	169,688	249,613	316,186	395.79
山形県	110,279	213,098	289,704	353,244	320.32
福島県	226,922	405,831	519,931	629,176	277.27
全国	20,876,820	31,526,870	41,530,002	51,138,946	244.96

(出典：郵政省 東北電気通信監理局)

図表 11 東北地方のPHS契約件数

	96年度	97年度	98年度	99年度	増加率(%)
青森県	51,491	61,795	58,212	57,690	112.04
岩手県	50,806	55,889	59,623	63,706	125.39
宮城県	208,157	239,125	245,464	272,089	130.71
秋田県	40,802	49,086	51,136	54,276	133.02
山形県	48,637	55,333	60,906	67,967	139.74
福島県	72,519	83,993	91,194	99,750	137.55
全国	6,029,691	6,727,023	5,777,590	5,706,648	94.64

(出典：郵政省 東北電気通信監理局)

図表 12 東北地方の多チャンネル型 CATV

	事業者名	所在地	事業開始年月日	許可端子数
青森県	(株)八戸テレビ放送	八戸市十三日町 1	1986 年 7 月	25,632
	青森ケーブルテレビ(株)	青森市新町 2-6-25	1991 年 5 月	39,828
	田子町	田子町大字田子字天神堂平 81	1994 年 10 月	3,996
	三沢市	三沢市桜町 1-1-38	1997 年 4 月	17,320
岩手県	花巻ケーブルテレビ(株)	花巻市花城町 3-23	1978 年 4 月	3,339
	(株)一関有線テレビ	一関市八幡町 1-24	1981 年 8 月	8,382
	釜石ケーブルテレビ(株)	釜石市大町 3-8-3	1987 年 11 月	8,688
	北上ケーブルテレビ(株)	北上市本石町 1-5-19	1988 年 4 月	14,894
	岩手ケーブルテレビジョン(株)	盛岡市愛宕町 11-22	1991 年 4 月	49,078
	盛岡市	盛岡市都志田 14-37-2	1992 年 10 月	16,900
	水沢テレビ(株)	水沢市佐倉河字石橋 27-1	1994 年 1 月	15,060
和賀有線テレビ(株)	北上市和賀町横川目 11 地割 160	1994 年 4 月	7,796	
宮城県	気仙沼テレビ放送	気仙沼市三日町 2-1-15	1983 年 7 月	6,470
	仙台シーエーティヴィ(株)	仙台市青葉区本町 1-15-5	1988 年 11 月	29,584
	宮城ネットワーク(株)	仙台市青葉区北根黒松 1-30	1990 年 6 月	64,378
	塩釜ケーブルテレビ(株)	塩竈市尾島町 27-23	1992 年 4 月	16,870
秋田県	大内町	大内町岩谷町字非渡 51-1	1994 年 4 月	3,636
	(株)秋田ケーブルテレビ	秋田市八幡鯉沼町 1-59	1997 年 12 月	89,184
山形県	(株)ニューメディア米沢	米沢市春日町 4-2-75	1988 年 4 月	30,588
	(株)ケーブルテレビ山形	山形市あこや町 1-2-4	1994 年 10 月	36,676
	櫛引町	櫛引大字上山添字文栄 100	1996 年 4 月	2,730
福島県	西会津町	西会津町野沢字下小屋上 3261	1997 年 2 月	3,886
	伊達町	伊達町字前川原 25	1999 年 4 月	4,734

(出典 : 郵政省 東北電気通信監理局 データで見る東北の情報通信 2000)

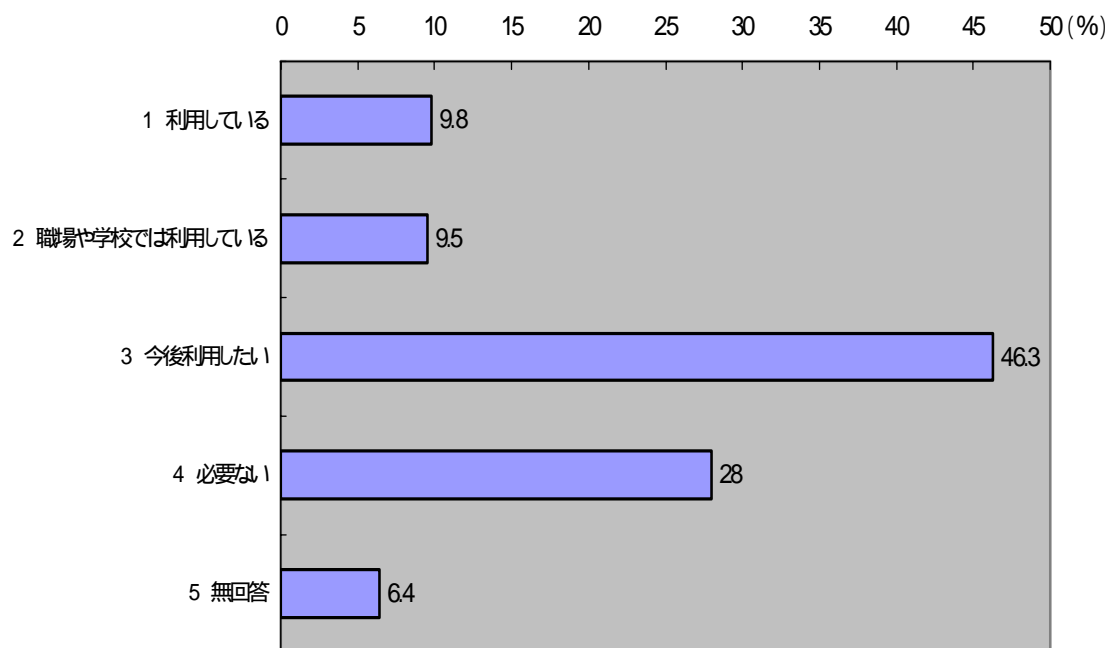
図表 13 加入電話・ISDN 契約件数

都道府県	加入電話			ISDN			加入電話 + ISDN		
	契約数		対前年度増減数	契約数		対前年度増減数	契約数		対前年度増減数
	99年度	98年度		99年度	98年度		99年度	98年度	
北海道	2,485,583	2,693,633	-208,050	382,722	191,363	191,359	2,868,305	2,884,996	-16,691
青森県	595,485	619,727	-24,242	56,036	31,980	24,056	651,521	651,707	-186
岩手県	556,061	580,556	-24,495	55,138	32,276	22,862	611,199	612,832	-1,633
宮城県	962,141	1,012,020	-49,879	123,943	76,627	47,316	1,086,084	1,088,647	-2,563
秋田県	455,703	479,838	-24,135	54,514	31,422	23,092	510,217	511,260	-1,043
山形県	436,643	462,050	-25,407	59,502	35,294	24,208	496,145	497,344	-1,199
福島県	814,581	852,152	-37,571	89,699	51,522	38,177	904,280	903,674	606
茨城県	1,168,869	1,223,035	-54,166	133,126	78,136	54,990	1,301,995	1,301,171	824
栃木県	788,802	827,119	-38,317	91,831	55,103	36,728	880,633	882,222	-1,589
群馬県	823,593	863,315	-39,722	106,715	65,870	40,845	930,308	929,185	1,123
埼玉県	2,751,567	2,879,241	-127,674	345,667	200,461	145,206	3,097,234	3,079,702	17,532
千葉県	2,455,296	2,572,780	-117,484	305,969	177,055	128,914	2,761,265	2,749,835	11,430
東京都	7,024,826	7,481,711	-456,885	1,335,034	884,011	451,023	8,359,860	8,365,722	-5,862
神奈川県	3,812,652	4,001,547	-188,895	550,731	342,787	207,944	4,363,383	4,344,334	19,049
新潟県	954,361	1,011,360	-56,999	124,743	73,280	51,463	1,079,104	1,084,640	-5,536
山梨県	387,755	406,258	-18,503	42,834	25,686	17,148	430,589	431,944	-1,355
長野県	939,628	996,732	-57,104	136,588	81,630	54,958	1,076,216	1,078,362	-2,146
合計	27,413,546	28,963,074	-1,549,528	3,994,792	2,434,503	1,560,289	31,408,338	31,397,577	10,761

(注) INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

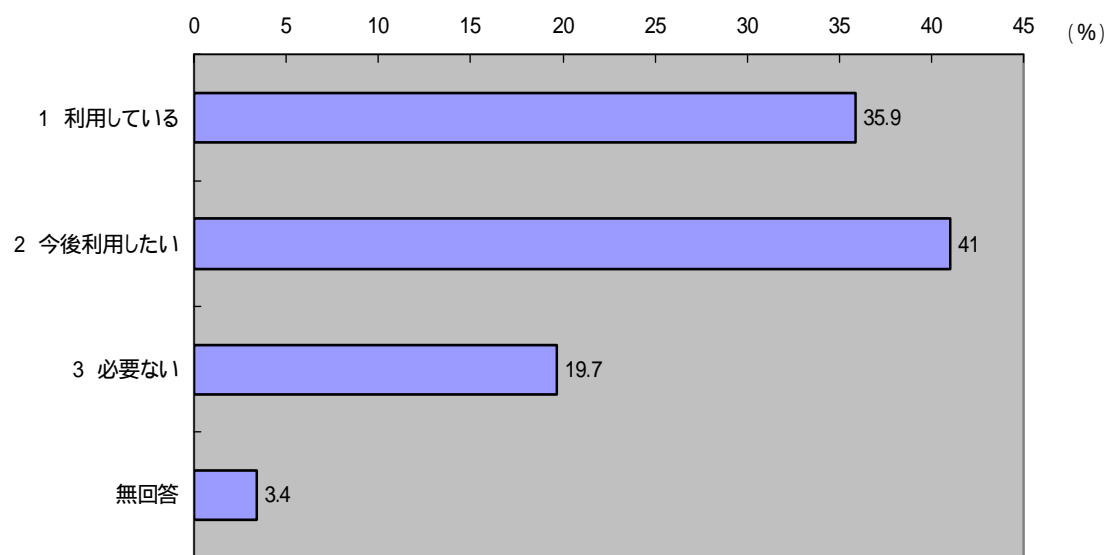
(出典：東日本電信電話株式会社)

図表 14 インターネット利用状況（県民）



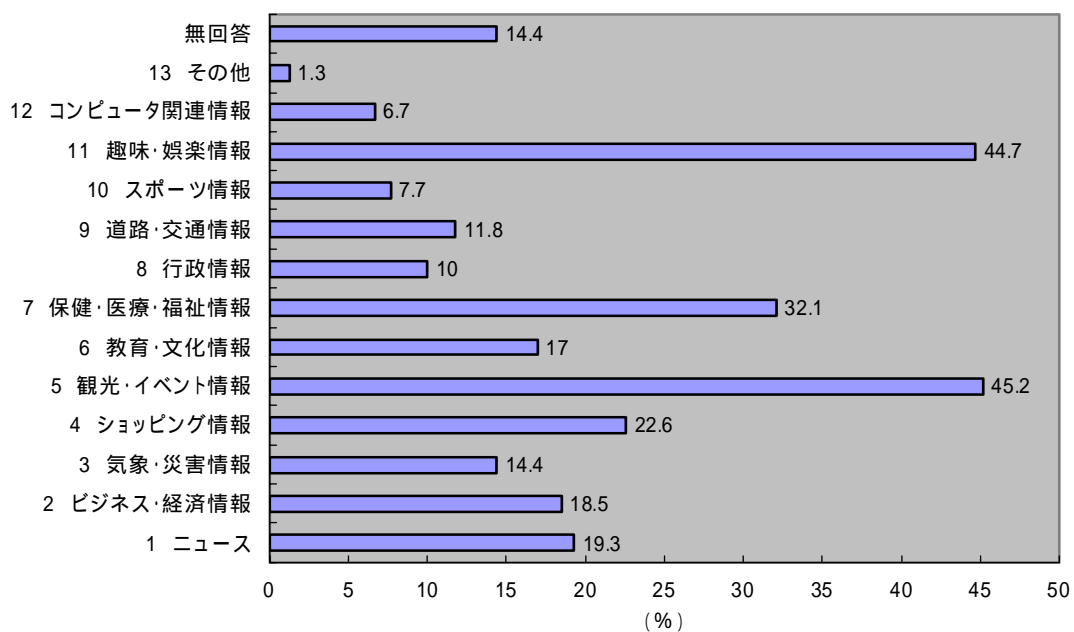
（出典：福島県情報管理課 情報化に関するアンケート調査結果報告書 1998年10月）

図表 15 インターネット利用状況（企業）



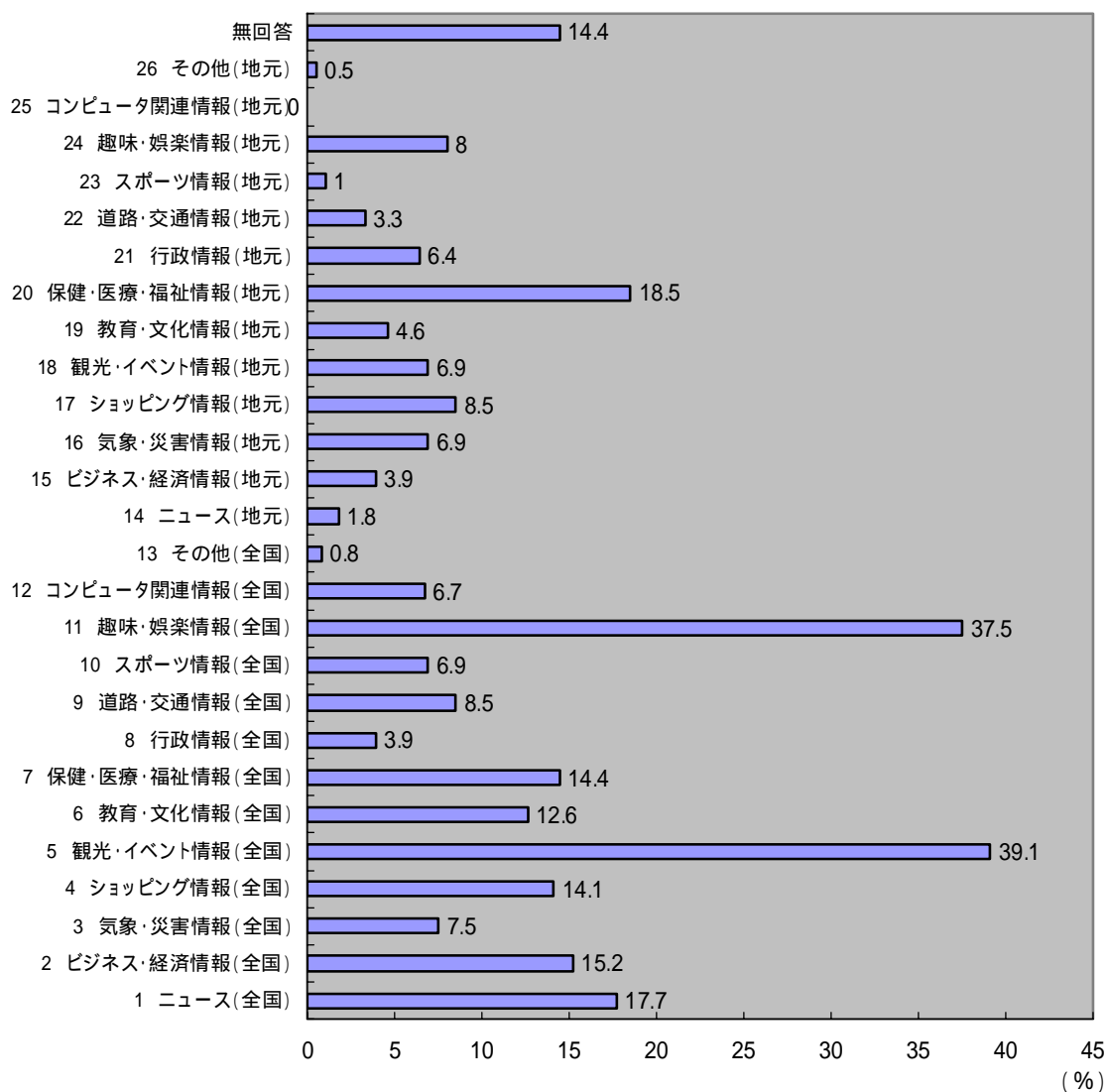
（出典：福島県情報管理課 情報化に関するアンケート調査結果報告書 1998年10月）

図表 16 インターネットで取得したい情報の種類（県民）



（出典：福島県情報管理課 情報化に関するアンケート調査結果報告書 1998年10月）

図表 17 インターネットで取得したい情報の種類（県民）地元・全国区分



(出典：福島県情報管理課 情報化に関するアンケート調査結果報告書 1998年10月)

2 資料出典及び関連 URL

(1) 出典

本編

図表・資料名	ページ	出典
URL		
我が国におけるインターネットの普及状況	7	郵政省 平成11年版通信白書 P2
我が国のインターネットホスト数の推移	7	Internet Software Consortium http://www.isc.org/
パソコン出荷実績の推移	8	日本電子工業振興協会 http://www.jeida.or.jp/
メインフレーム納入状況の推移	8	日本電子工業振興協会 http://www.jeida.or.jp/
携帯・自動車電話契約数	9	郵政省 平成11年版通信白書 P132
ISDN基本インターフェイス回線数	10	郵政省 平成11年版通信白書 P128
企業のネットワーク利用動向	10	郵政省 平成11年版通信白書 P166
実質情報化投資額・対民間設備投資比率	11	郵政省 平成11年版通信白書 P169
日米電子商取引の市場規模調査	11	通産省 http://www.jipdec.or.jp/chosa/andersen/index.htm
オンライン店舗数	11	NRIサイバービジネスケースバンク http://www.ccci.or.jp/cbcb/
21世紀の情報通信ビジョン -IT JAPAN for ALL-	12	郵政省 http://www.mpt.go.jp/policyreports/japanese/telecouncil/tsusin/s21_info.html
高度情報通信社会推進に向けた基本方針	13	高度情報通信社会推進本部 http://www.kantei.go.jp/jp/it/981110kihon.html
高度情報通信社会推進に向けた基本方針 ～アクション・プラン～	13	高度情報通信社会推進本部 http://www.kantei.go.jp/jp/it/actionplan/actionplan.html
ミレニアム・プロジェクト	13	内閣総理大臣決定 http://www.kantei.go.jp/jp/mille/991222millipro.pdf
総合行政ネットワーク構築に関する調査 研究最終報告書について	14	自治省 http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/gad/plo/sgn/report.pdf
住民基本台帳法の一部を改正する法律案	14	自治省 http://www.mha.go.jp/news/980310.html
都道府県別発信情報量	17	郵政省 平成11年版通信白書 P192
都道府県別1人当たり選択可能情報量	18	郵政省 平成11年版通信白書 P193
都道府県別1人当たり情報ストック量	18	郵政省 平成11年版通信白書 P194
パソコン世帯所有率	19	朝日新聞 民力
携帯電話世帯所有率	19	朝日新聞 民力
県内加入者線光ファイバー化率	20	東日本電信電話株式会社
地域情報化の意義・必要性(県民)	21	福島県 情報化に関するアンケート 調査結果報告書

地域情報化の意義・必要性（企業）	21	福島県 情報化に関するアンケート調査結果報告書
自治体が地域情報化を推進するにあたって重点を置いて取り組む分野（県民）	22	福島県 情報化に関するアンケート調査結果報告書
自治体が地域情報化を推進するにあたって重点を置いて取り組む分野（企業）	22	福島県 情報化に関するアンケート調査結果報告書
パソコンの問題点（県民）	23	福島県 情報化に関するアンケート調査結果報告書

資料編

図表名	番号	出典
URL		
WWWサーバ数と情報量	図表1	郵政省 平成11年版通信白書 P3
インターネットエクステンジ(JPIX)最大最小流入トラフィック	図表2	日本インターネットエクステンジ株式会社 http://www.jpix.co.jp/English/English%20Html/E_traffic2.htm
インターネットエクステンジ(JPIX)トータル流入トラフィック	図表3	日本インターネットエクステンジ株式会社 http://www.jpix.co.jp/English/English%20Html/E_traffic2.htm
インターネットエクステンジ(NSPIX-2)ピークトラフィック	図表4	WIDEプロジェクト http://jungle.sfc.wide.ad.jp/NSPIX/Traffic
発信別通話回数	図表5	郵政省 平成11年版通信白書 P122
発信別通話時間	図表6	郵政省 平成11年版通信白書 P122
PHS契約件数	図表7	郵政省 移動電気通信事業加入数の現況 http://www.mpt.go.jp/pressrelease/japanese/denki/000501j601.html
デジタル化の推移	図表8	日本電信電話株式会社 http://www.ntt.co.jp/databook/006/006__02.html
光化の進展イメージ	図表9	日本電信電話株式会社 http://www.ntt.co.jp/databook/006/006__03a.html
東北地方の携帯・自動車電話契約件数	図表10	郵政省 東北電気通信監理局 http://v-sendai.comminet.or.jp/~denkan/toukei/keitai.html
東北地方のPHS契約件数	図表11	郵政省 東北電気通信監理局 http://v-sendai.comminet.or.jp/~denkan/toukei/phs.html
東北地方の多チャンネル型CATV	図表12	郵政省 東北電気通信監理局 東北の情報通信 P46
加入電話・ISDN契約件数	図表13	東日本電信電話株式会社 http://www.ntt-east.co.jp/release/0005/000531_2.html
インターネット利用状況（県民）	図表14	情報化に関するアンケート調査結果報告書
インターネット利用状況（企業）	図表15	情報化に関するアンケート調査結果報告書
インターネットで取得したい情報の種類（県民）	図表16	情報化に関するアンケート調査結果報告書
インターネットで取得したい情報の種類（県民）地元・全国区分	図表17	情報化に関するアンケート調査結果報告書

(2) 関連自治体 URL

自治体名		ページ	URL
岡山県		本編 14	http://www.pref.okayama.jp/
	情報化関連		http://www.pref.okayama.jp/guide/bunya/150.htm
岐阜県		本編 15	http://www.pref.gifu.jp/
	スイートバレー構想		http://www.softopia.pref.gifu.jp/project/sweetvalley/index.html
	ソフトピアジャパン		http://www.softopia.pref.gifu.jp/index_J.html
	VRテクノジャパン		http://www.pref.gifu.jp/s11338/vr/index.htm
	IAMAS		http://www.iamas.ac.jp/index-j.html
岩手県		本編 15	http://www.pref.iwate.jp/
	いわて情報ハイウェイ基本計画		http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/hw/default.htm
千葉県市川市		本編 15	http://www.city.ichikawa.chiba.jp/
	360+5 情報サポートセンター		http://www.city.ichikawa.chiba.jp/home/365info/index.htm
神奈川県横須賀市		本編 16	http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/
	まちづくり総合カードシステム		http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/ic/index.html
葛尾村		本編 24	http://www.katsurao.org/index.html
	マルチメディアビレッジ事業		http://www.katsurao.org/mmv/index.html
西会津町		本編 24	http://www.aizu.com/org/nishiaizu/
	CATV		http://www.aizu.com/org/nishiaizu/office/catv.html
伊達町		本編 24	http://www.safins.ne.jp/DateTown/
	CATV		http://www.safins.ne.jp/~date-t/hana/fcable.htm
福島市		本編 25	http://www.city.fukushima.fukushima.jp/
川俣町		本編 25	http://www.town.kawamata.fukushima.jp/

3 用語解説集 和文

【あ】

アクセスポイント

ネットワークと利用者を結ぶ接続地点。インターネット等のパソコン等を用いた通信を行う場合、アクセスポイントまでの電話料金は通常利用者が負担するので、ポイントが近くにあれば利用料金が安くなる。

【い】

インキュベートルーム

本来インキュベートとは保育器や飼育器を意味するが、インキュベートルームとしてベンチャー企業にオフィスや機器等を無償もしくは安価に利用させる例が増加している。

インターネット

全世界に広がる TCP/IP プロトコルを使ったコンピュータ・ネットワーク。

インターネット上では WWW や電子メール等が利用でき、企業ユーザーの利用も進んでいるが、不特定多数のユーザーが利用するため、セキュリティ面に課題がある。

インターネットサービスプロバイダ

インターネットへの接続サービスを行うために、基幹ネットワークを構築・管理し、他のプロバイダーと相互に接続するものをいう。運営主体は、大学、企業、ユーザー・グループなどさまざまである。

インターネットホスト

IP アドレスを割り当てられた、インターネットに接続するすべてのコンピュータのこと。

イントラネット

インターネットを支える TCP/IP 技術を使って構築した企業内ネットワーク。WWW サーバー上に電子掲示板やグループウェア・システムを構築し、利用者は WWW ブラウザで利用する。インターネット上ですでに広く使われている機器やソフトを流用できるため、一般に安価に構築できる。

【う】

ウェブサイト

ホームページが置かれている場所のこと。

【お】

オンライン

従来はデータが発生するたびに即時に処理する方式を指していたが、現在ではインターネット等のネットワーク接続による処理を指す場合が多い。(オンライン・ゲーム、オンライン・バンキング等)

【か】

霞ヶ関 WAN

国の各省庁 LAN を結ぶ省庁間ネットワーク。

【き】

基本インターフェイス

ISDN の標準的なインターフェイス。64kbps の情報チャンネル (B チャンネル) が 2 本と 16kbps の信号チャンネル (D チャンネル) 1 本で構成され、2B+D と表現される。

【く】

クライアント・サーバ方式

C/S(Client Server System)の項参照。

グループウェア

社内の特定部門や全社員など、あるユーザー・グループの共同作業を支援し、業務の効率化を高めるシステム又はソフトウェア。

【け】

携帯電話

無線基地局と電話機を無線回線をつなぎ、一つの基地局がカバーする範囲を数 100 メートルから数キロメートル程度と PHS に比べて広くすることで、高速で移動しながら通話することを可能としている。一つの基地局がカバーする範囲をセルと呼び、離れたセルで同じ周波数を繰り返して使用する。セルラー方式ともいう。

【さ】

サービスエリア

ユーザーが通信事業者のサービスを受けられる地域。移動体通信では、無線基地局が発信する電波が届いて通信できる場所を指す。

【し】

情報バリアフリー環境

高齢者・障害者の方々を含めたすべての人々が情報を発信し、また、情報にアクセスすることが保証され、情報通信の利便性を享受できる環境。

情報リテラシー

情報通信の高度化に対応し、氾濫する情報の中から必要な情報を理解・選択・整理・創造・発信できる能力。「情報技術」に関する「読み・書き・ソロバン」とも言える。

【せ】

専用線

利用者が希望する通信区間に設置して、利用者が独占的に利用できる通信回線。料金は一般的に月額制になる。

高いセキュリティ、良好な通信品質、障害時のバックアップ等が特徴。

【た】

帯域

一定時間に伝送できるデータ量。

ダイヤルアップ

公衆電話回線等を通じて必要なときだけインターネットに接続する形態。

ダウンサイジング

既存の中・大型コンピュータシステムを小型・低コストながら高性能の新しいコンピュータで置き換えること。メインフレームからパソコンや UNIX の LAN システムへの移行が主流となっている。

ダウンロード

ネットワークを通じてファイルを入手すること。

【て】

デジタル・ディバイド

Digital Divide、デジタル情報格差。インターネットやコンピュータを利用できる環境を持つ人と持たない人との格差のこと。インターネットやコンピュータが普及するにつれ、政治、経済、社会生活のすべての活動においてこうした機器を持つことや扱う能力を身につけることの重要性が増し、ひいては貧富の差が拡大する要因になりかねない。

データベース

データの共有化、統合管理などを目的として、データをあらかじめ定義された形式で集積・管理する構造のこと。いくつかの種類があるが、表形式でデータを管理する「関係データベース(Relational Database)」が最も使用されている。

テレワーク

電話・ファクシミリ・電子メールなどの情報通信手段を利用して仕事を行うこと、又はそのような就業形態を指す。情報通信技術の活用により、毎日中心市街地のオフィスまで通勤しなくとも自宅や住宅地のオフィスで国内外の多数の人と共同で仕事を行うことが可能になる。

電子商取引

ネットワーク上で行う電子的な商取引の総称。EC(Electronic Commerce)

【と】

トポロジー

ネットワークの形態を示す用語。一般には端末とケーブル、ハブなどの配置を示す場合に用いられる。

トラフィック

ネットワークの特定の経路上を一定時間に流れる情報の量。トラフィックが多くなると情報の遅延や損失の可能性が高くなるため、迂回路や優先順位の設定等が必要になる。

【に】

認証

システムの利用者に対し、申告した本人であるかどうかの正当性を確認すること。

認証局

ネットワーク上の通信相手が本物であることを証明する、デジタル証明書を発行する機関又はソフトウェア。

【ね】

ネットワークインフラ

ネットワークインフラストラクチャーの略。情報通信基盤。インフラは道路、水道施設など社会を形作る土台となるものを意味する。

【の】

ノンストップサービス

情報通信技術を活用して、行政サービスを 24 時間提供すること。

【は】

バーチャルリアリティ

3次元処理を行うソフトウェア等を利用して、実世界に近い表現をすること。

バッチ処理

一定期間のデータをまとめておき、一括して処理する方法。また、あらかじめ一連の処理を登録しておき、自動的に実行させる処理方式のこと。

汎用コンピュータ

事務処理から科学技術計算まで、1960年代から70年代頃にコンピュータの対象業務のほぼすべてに利用された大型計算機。汎用機、メインフレームとも言う。

【ひ】

光ファイバー

電気信号を光に変換して伝えるための、直径 0.1 ミリメートル程度のガラス繊維でできたケーブルのこと。軽量で形状も自由にできる上、伝送の損失が少なく、伝送容量もきわめて大きい。

【ふ】

分散処理

データ処理を1台のホスト・コンピュータやサーバに集中させるのではなく、ネットワークで接続された複数のコンピュータで処理すること。

1台のコンピュータが停止してもシステム全体への影響が少ないという点で障害に強く、大量のデータを処理する場合にも有利。

ブラウザ

データベース上の情報を検索、閲覧するためのソフト。通常はウェブブラウザを指す。

プロバイダー

インターネットサービスプロバイダーの項参照。

【へ】

ペーパーレス化

ネットワークを通じて電子的に情報をやりとりし、書類を必要とせずに事務を行うこと。

【ほ】

ホームページ

インターネット上で様々な情報を発信するために設けられている画面。文字だけでなく、音声や画像を使って発信することができる。

【ま】

マルチメディア

文字、音声、映像などあらゆるメディアを有機的に結合して、情報媒体として有効に利用する技術であり、デジタル技術及びコミュニケーションの双方向性に特徴づけられる。

【め】

メインフレーム

汎用コンピュータの項参照。

【わ】

ワンストップサービス

情報通信技術を活用して、利用者にパソコン又は身近な場所で各種行政サービスを提供する仕組みで、申請・届出の手続きのために複数箇所又は複数回にわたり行政機関を訪れることが必要なものについて、オンライン化等により、その減少を進め、究極的には 1 ヶ所又は 1 回で各種行政サービスを提供するもの。

英 文

【B】

bit

コンピュータにおける情報の最小単位。コンピュータ内部では電圧の高低であるが、人間にわかりやすくするため「0」あるいは「1」を使って表現する。8ビットを1バイトと呼ぶ。

16ビット(2バイト)で日本語1文字を表現する。

bps(bit per second)

データの伝送・通信速度を表す単位で、1秒間に送受信できる情報量をビットで表す。

【C】

CALS(Commerce At Light Speed)

受発注、製造、流通などの各業務を、コンピュータ・ネットワークを利用して一元管理するための情報システムや規格。米国防総省と調達先企業が規定した軍用資材の調達、管理のための規格を「computer aided acquisition and logistics support」と呼んだのがもともとの語源。

CATV(Cable Television、Community Antenna Television)

同軸ケーブルや光ファイバーなどの有線を利用したテレビ放送サービス。本来は難視聴地域の解消事業としてのCommunity Antenna Televisionの略語だったが、都市型多チャンネルCATVが普及し、Cable Televisionの略語として定着している。

最近ではインターネット接続などの通信サービスを提供する例が増加し、地域の情報インフラとして注目されている。

C/S(Client Server System)

クライアントと呼ばれるユーザー側のパソコンと、サーバーと呼ばれるコンピュータをネットワークで接続し、データ処理を分散して行うシステムの総称。サーバーコンピュータには、データベースやプリンタをネットワークで共有するための管理機能があり、クライアントはこうした機能をネットワークを通して利用する。

CUG(Closed User Group)

同一の物理回線に接続された端末を情報の利用分野ごとにグループ化し、理論的に分離して情報を送受信するラベルスイッチ技術により構成された、特定分野の情報を送受信することのできる権限を持ったグループ。同一の物理回線上に複数の論理的に分離されたネットワークを設定できることから、比較的安価にセキュリティ水準を上げることができる。

【E】

EDI(Electronic Data Interchange)

異なる企業間で通信回線を介して、商取引のためのデータをコンピュータ間で交換すること。

【I】

ISDN(Integrated Service Digital Network)

電話、ファクシミリ、データ、画像などの異なったサービスの情報をすべてデジタル化し、総合的にサービス提供ができるようにした総合デジタル通信網。

IX(Internet Exchange)

インターネット接続業者やインターネット関連の団体を相互に接続する地点。

【K】

kbps (Kilo bit per second)

帯域の尺度で、毎秒 1,000 ビットのこと。

【L】

LAN(Local Area Network)

同一ビル内、敷地内など限定地域内に設置されたコンピュータ通信のネットワーク。ただし、距離や伝送路に明確な規定はない。

【M】

Mbps (Mega bit per second)

帯域の尺度で、毎秒 100 万ビットのこと。

【O】

OA (Office Automation)

事務処理の自動化を図り、業務の効率化や生産性の向上等を実現するため、企業などで情報機器やソフトウェアを効果的に利用すること。

【P】

PC(Personal Computer)

パーソナルコンピュータ。

PHS(Personal Handyphone System)

家庭用コードレス電話の子機としても使える簡易型の携帯電話。弱い電波を使用するため通信可能距離が 100M ~ 500M と携帯電話に比べて短く、高速で移動しながらの通話には適さない。

通話料や端末価格が低廉であるために急速に普及したが、携帯電話の通話料値下げのために価格競争力が低下した。

【S】

SOHO(Small Office/Home Office)

コンピュータや情報通信を活用して、小さな事務所や在宅で業務を行う事業形態。

SGN(Sougou Gyousei Network)

総合行政ネットワークの略。

【U】

URL(Uniform Resource Locator)

インターネット上に多数あるファイルその他の資源を一意に特定するためのアドレス表記法。「プロトコル名://ホスト名/ファイル名」の形式で記述する。

通常は WWW ブラウザでホームページにアクセスする際に、コンテンツがおかれているホストを指定するために使用される。

【W】

WAN(Wide Area Network)

広域にわたる通信網。LAN を広域に統合した通信網。

WWW(World-Wide-Web)

スイスの欧州素粒子物理学研究所で開発された、文書内にあるテキスト文字列がさらに別のテキストやファイルにリンクしている文書システム。

World Wide Web は「世界中に張り巡らされた情報の蜘蛛の巣」という意味で、WWW サーバでさまざまな組織や企業のさまざまな情報が提供されている。